

大会報告

し、クォータ制にもとづく女性労働者の雇用、女性幹部の登用、そのための環境整備をはからざるをえなくなった。それは、テト攻勢後の戦争退潮期に展開された「よい人よい事運動」や、農業の女性化、抗米救国青年先鋒隊の女性化と並んで、「戦争の女性化」とも呼べる状況を作り出して戦争期の社会を支えた。またベトナム戦争中に確立されていく「ベトナム民族四千年の歴史・雄王史観」に対し、母権制から始まる女性の歴史が語られ始め、1975年には「ベトナム女性史」が確立した。

これらベトナムのフェミニズムの動きは、戦争に大きな影響を及ぼしたものの、大局を左右する政治勢力となるまでにはいたらず、戦時に一定の完成をみて固定化されたことにより、1975年以降の全土社会主義体制下ではかえって女性運動の衰退を招くが、ドイモイ後展開することになる新しいフェミニズムを担う母体は残されたといえよう。

シンポジウム1「アメリカ－東南アジア関係研究へのアプローチ—冷戦期を中心として—」 趣旨説明

中野 聡（一橋大学）

あらためて言うまでもなく、第2次世界大戦後、イギリス帝国の後退とアジア冷戦を政治・軍事的な契機として、東南アジア諸国にとってアメリカ合衆国との関係は、対決・同盟・中立いずれを選択するにせよ、それぞれの国家建設の行方に重大な影響を与える要素であった。さらにヴェトナム戦争・戦争後のいわゆる開発の時代を通じて、東南アジア諸国の多くは国際分業構造を通じてアメリカ市場と経済的に不可分に結びつき、さらにアメリカへの移民送出やアメリカとのビジネス・ネットワークの形成が経済的に重要な意味をもつようになった。さらに1990年代のアセアンの経済的躍進、1997年アジア経済危機とそこから回復過程、中国経済の爆発的拡大、そして対テロ戦争とめまぐるしく展開する政治・経済状況のなかで、東南アジア諸国にとってアメリカとの距離のとり方は、常に重大な選択要素であり続けている。

このように両者の関係が相互に無視できない重要性を帯びているにもかかわらず、少なくとも日本において、アメリカ研究者と東南アジア研究者の学問的対話は、国際関係論など一部の領域を除くとあまり活発とはいえない。例年アメリカ学会と東南アジア史学会が同日に開催さ

れがちなことは、互いに重複する領域がほとんどないという日本人研究者の「常識」の反映でもあるだろう。しかし、第2次世界大戦後の東南アジアに対する知の構築をアメリカが主導したこと、日本の少なからぬ東南アジア研究者がアメリカで学んできたことを考えると、アメリカ・東南アジア関係へのアプローチは、東南アジア研究者が何らかのかたちで多かれ少なかれ考えておかなければいけない問題であろう。

このように狭義の国際関係を越えた問題意識を前提としつつ、アメリカ・東南アジア関係生成の契機が第二次世界大戦後の冷戦構造にあったことをふまえて、このシンポジウムでは、フィリピンとアメリカの軍事関係を「日本要因」との関連にも注目して検討している伊藤裕子会員、1950年代後半から1960年代はじめにかけての対ラオス政策を中心にアメリカの対東南アジア政策に関する外交文書を検討している寺地功次氏（共立女子大学）、戦争の記憶や和解の問題も含めてアメリカのヴェトナム戦争史を検討している藤本博氏（南山大学）の三氏を招き、各氏がアメリカ研究にベースをおきながら対象としての東南アジアにどのようにアプローチしてきたかを含めて、各自の問題関心を中心に報告していただく。さらに東南アジア側にベースをおいてヴェトナムの戦時対アメリカ外交に関する研究を展開する遠藤聡会員にディスカッサントとして参加していただき、今後の「アメリカ・東南アジア関係」研究へのアプローチの方向性について討論の場をもちたい。

米比同盟—その形成期と現在との比較を中心—

伊藤裕子（亜細亜大学）

従来の米比関係史の研究は、米比植民地期の過去の記憶に大きく影響を受けてきたといえる。米比軍事関係の問題においても、フィリピン独立後の米軍基地存続と同盟関係は、フィリピン・ナショナリズムやアメリカのニューレフトの立場からは、植民地時代から引き続きアメリカの支配的影響力やフィリピンの対米従属の象徴として受け止められることが多かった。しかしながら、アメリカの対フィリピン政策決定の論理は二国間関係の延長線上で考察するだけでは不十分である。とくに軍事戦略に関しては、アメリカの対アジア戦略全般の中で米比関係を相対化する視点が必要である。

米比同盟の法的根拠となったのは、フィリピ